

令和5年度 豊田市環境審議会第1回専門部会（脱炭素社会） 会議録

【日時】 令和5年7月3日（月） 午前10時～正午

【場所】 環境センター3階 環境部会議室

【出席者（部会長以下、五十音順）】

部会長	杉山 範子	（東海学園大学 ともいき教養教育委機構副機構長 教育学部 教授）
	原田 栄	（NPO法人とよたエコ人プロジェクト）
	村瀬 和好	（市民公募）
	森下 幸信	（豊田商工会議所第2工業部会 副部会長）
（事務局）	環境政策課	塩谷課長、愛川担当長（ほか）
	未来都市推進課	播磨担当長

【欠席者】 樹神 康之（豊田商工会議所第1工業部会 部会長）

【傍聴人】 なし

【次第】

- 1 環境政策課長挨拶
- 2 部会長挨拶
- 3 委員挨拶
- 4 議題
 - ・本市におけるCO₂排出量の推移及び脱炭素化事業について（報告）
 - ・環境基本計画の脱炭素社会における前年度取組について（協議）
- 5 その他
 - ・意見交換

- 1 環境政策課長挨拶
- 2 部会長挨拶
- 3 委員挨拶
- 4 議題
 - ・本市における CO₂ 排出量の推移及び脱炭素化事業について（報告）

部会長	事務局から説明をお願いします。
事務局	「本市における CO ₂ 排出量の推移及び脱炭素化事業について」の説明
部会長	補足資料 1 について、質問等はないか。
委員	「自治区施設の CN の促進」はどのような内容か。事業を始めたのはいつからか。
事務局	「自治区施設の CN の促進」については、今年度から地域振興部が実施している事業で、集会所等に太陽光発電設備の設置を希望する自治区に対して、その費用の一部を補填する補助制度である。現時点での実績値は把握していない。予算的には全集会所に太陽光発電設備を設置するという事業規模ではないと聞いている。
委員	この事業は豊田市独自の予算で実施しているのか。
事務局	市単独予算で、自治区に対して支援しているものである。
委員	事業者向けに太陽光発電設備導入を補助する支援はあるか。
事務局	中小企業向けに創エネ設備導入に対する補助メニューはある。売電目的で設置するものは含まず、自家消費型に限っている。
委員	CO ₂ 排出量について、2020 年度は 23%削減できており進捗は「順調」としているが、2021 年度は排出係数の関係や新型コロナウイルス感染症対策のリバウンドで増加見込みになり、それでも順調と言えるか。目標を達成するためには、CN 事業の中でどの施策が CN への寄与度が高いかを分析し、寄与度が高い施策を重点に置き試算すると、効率的なアプローチができるのではないかと思う。
事務局	来年度 CO ₂ 排出量は数%程度上がる見込みである。コロナのリバウンドやウクライナ情勢などの要因で排出量は左右されるが、再エネ導入量が増加しており、省エネ化も図られているので、順調と評価した。CN を推進していく上で、各事業の寄与度などは今後検討していきたい。

委員	発電について、原子力発電による発電が停止していた年は火力発電による発電に頼るため、どうしても CO ₂ が多く排出され、排出係数が上がってしまう。排出係数をコントロールするのは不可能である。
事務局	電源構成の内容については、市では関与できない。 市は、市民の家庭や事業所において発電した電気で自家消費することを推進している。自動車のまちとして、PHEV や EV を推進しているので、家庭や事務所で発電した電気で自動車の電気も賄いたいと考えている。まずは現在ある建物、未利用地などに太陽光パネルの設置を推進する。
委員	電気使用量を前年同月と比較すると6か月連続で下回っている状況である。電気代が高くなったことが省エネに繋がっているのではという推測もある。
部会長	国のトレンドでもコロナのリバウンドで CO ₂ 排出量が増えている。コロナを経てもグリーンリカバリーできる未来を目指していきたい。CN に対しては様々な施策を打っているが、環境部だけでなく部局横断して全市的に連携して事業を実施しているところがよいと思う。 自家消費を自治区で進めると思うが、公民館に取り入れた太陽光はどのように使うのか。
事務局	自治区については、区によって開館日や開館時間が異なる。まずは、電気を多く利用している施設からその施設の電気を自前で発電した電気で賄ってもらいたいと考えている。
部会長	公民館で発電した電気を市で買い上げ、他の公共施設で使用するということも考えられる。全公民館に付けるということは考えていないか。
事務局	今のところは考えていない。

・環境基本計画の脱炭素社会における前年度取組について（協議）

部会長	事務局から説明をお願いします。
事務局	「環境基本計画の脱炭素社会における前年度取組について」柱 1.1 の説明
部会長	柱 1.1 について、質問がある委員はいるか。
委員	再エネ導入に対する支援として、スマートハウス減税やスマートハウスの実績値というのは、2022 年度の実績値か。住宅への再エネ導入に対する補助金の申請はどのような傾向か。
事務局	2022 年度の実績である。家にいる時間が増えたことにより、家庭でのエネルギー使用やその電気代の対策について検討した人が増えたと思われる。申請は増加傾向にある。 愛知県内の他市町村では予算の上限値で補助金の申請を打ち切る傾向にあるが、豊田市では年度末まで支援できるよう予算をやりくりしている。

委員	木質バイオマス発電を行うのはなかなか難しいと聞いた。 木質チップが多量に必要なため、輸入してバイオマス発電をしているところもあると聞かすが、豊田市は市域に多くの森林があるので市内に生えている木を使ってできるとよいと思う。一方、豊田市内で小水力発電は可能か。
委員	小水力発電の可能性検討を行っているようだが、採算がとれるような適地は、なかなかないと聞いている。
部会長	バイオマス発電は規模的に判断が難しい。製材所など木材の処理に困るところと、それを使って発電をする等がうまく組み合わせるとよいと思う。市域に多くの森林があるという市町村は他にも多い。森をどう管理していくかということと併せて考えていく必要がある。 発電方法については、木を使うのか、太陽光を使うのか、様々な選択肢から検討していく必要があると思う。
事務局	「環境基本計画の脱炭素社会における前年度取組について」柱 1.2 の説明
部会長	柱 1.2 について、質問はあるか。
委員	EV 自動車への充電について、自動車メーカーが行っている EV 自動車に対する充電サービスの料金が軒並み値上げか、もしくは採算がとれないため事業撤退というニュースを見た。 電気料金が下がらないとこの問題は解消できないと思う。
事務局	ランニングコストが高くなるのは致命的であると感じた。一方、だからといってガソリン車に戻すということにはならないので、こういった対策ができるか各方面で検討する必要がある。
委員	電気料金も一時期に比べたら下がってきていると思うが、まだまだ高い。
部会長	EV を普及させるために、システムリリース直後はインセンティブとして行っていた無料の充電サービスも、EV が普及するにつれ、サービスの見直しを検討する時期が来たと思われる。
事務局	公共施設にも EV 充電設備の設置をしているが、スーパー等で EV 充電設備を設置することでお客様へのサービス向上になることも必要だと思っている。 EV の普及が進むにつれ、充電サービスの在り方については、検討することは、その通りだと思う。
委員	成果指標について、現時点の指標では HV 車が入っておりガソリンを使用する車も入っているので、今後ガソリン車を一切使用しない電動車だけにしていくのかと思っている。
事務局	産業界の方向性も踏まえて、設定していく。

委員	「④環境にやさしい交通への転換」について評価を「評価困難」としているが、記載している判断理由と評価が合わないのではないか。
事務局	進捗状況の判断理由を、コロナ禍の関係で公共交通機関の利用状況が元通りに戻らないという内容に修正する。
部会長	「環境にやさしい交通」の内容について、自転車に関する記述が少ないと思う。
事務局	今後の方向性として、自転車の活用も検討していく予定。 「③次世代型脱炭素交通システムの導入」と「④環境にやさしい交通への転換」について、評価を一本化できないかと考えている。「④環境にやさしい交通への転換」は公共交通機関の利用促進を念頭に置いていたが、公共交通機関の利用だけではなく移動全体を脱炭素化していくという意味で評価を統合して考えていきたいと思っている。
部会長	バスが必要な人がいるので、そのような人たちの移動についての施策が必要だと思う。
事務局	「環境にやさしい移動」の施策を削除する訳ではない。 移動に関して車や公共交通機関の利用など、多様な選択肢の中で、脱炭素化しているかどうかを評価したいと考えた。
委員	③は車、④は車以外の脱炭素化だと思っているので、それぞれ評価するのもよいのではないか。
事務局	KPIが古いので、今の暮らしに合った内容で評価が必要と思われる。
事務局	④の評価については、評価の仕方を事務局で検討させてもらうということではよいのか。
部会長	はい。
事務局	「環境基本計画の脱炭素社会における前年度取組について」柱 1.3 の説明
部会長	柱 1.3 について、質問等はあるか。
部会長	脱炭素スクールについて、受講した企業の満足度はどのようなものか。
事務局	第 1 期受講していた企業からは非常に良かったという評価をもらい、第 2 期の受講生を紹介してもらった。第 1 期生は卒業してからも、スクールに関わってもらっているので、今後もネットワークを作りながらやっていきたい。
委員	脱炭素スクールは、今年度は何期目で何社いるのか。

事務局	令和4年10月から令和5年9月までが第2期で、9社である。スクール開始当初はもう少し参加事業者が多かったが、コロナの治まりにより、業務ひっ迫等により参加が困難となってしまった事業者がいる。
事務局	「環境基本計画の脱炭素社会における前年度取組について」柱1.4～1.6の説明
部会長	熱中症実行計画の法改正が控えているが、新しいアプローチを積極的にやってもらいたい。熱中症になってしまった後にどのように命を守るかの対処法を事前に周知するなど必要である。
部会長	事務局で作成した評価案を、脱炭素社会部会の評価として8月21日開催の本会議資料として出させてもらう。

5 その他

- ・意見交換

部会長	その他、委員から意見等はあるか。
委員	再生可能エネルギーの施策だけでは、CO ₂ を大幅に削減できない。CO ₂ 排出量は火力発電の比重が大きい。また、排出量が多い企業に対してアプローチをする必要がある。 住宅展示場に行ってみたら、太陽光発電システムがついている家しか売っていなかった。一方、パネルのコストも上がり更に太陽光発電システム単体の補助制度がなくなってしまう、高額で買いづらいことも問題だと思った。太陽光パネルの廃棄についても問題があると思っている。
部会長	国に対する意見は、パブリックコメントとして出してもらいたい。豊田市では、火力発電に頼らずに、自家消費を進めていくという方針と聞いた。 補助制度の趣旨からすると、普及させたいものに当初は支援する必要があると思うが、ある程度普及した時には補助金を無くしていくのが普通だと思う。 太陽光発電システムは、晴れていれば発電ができるメリットがあり、太陽光発電システムがセット販売されている家というのはよいのではないか。廃棄については企業によっては、予め処理費用を積み立てておくというもある。
事務局	太陽光パネルの価格は上がっているが、電気代も上がっている。既に住み始めてから設置すると余計に費用がかかるため、建築当初に付けたほうがよい。
委員	エコフルタウンがなくなる予定だと聞いたが、今後どのようになるのか。

事務局	エコフルタウンの主要部分は新しくできる豊田市博物館に機能を移転していく予定である。現在のエコフルタウンがある場所は更地になる予定である。
部会長	住宅や建物のエコ化が話し合われたが、今後公営住宅のエコ化についても考えて欲しい。
事務局	今後の予定だが、8月21日（月）に環境審議会本会議を開催予定で、本日脱炭素社会部会で話し合った内容を報告予定である。 以上をもって、令和5年度 豊田市環境審議会第1回専門部会を閉会する。